


<h1>災害から故郷を守ろうプロジェクト</h1> <p>～ 企業版ふるさと納税を活用した地域防災整備事業～</p>		取組開始時期 2020年10月	取組の カテゴリ 災害対策・防災・減災
--	--	---------------------------	---

1. 団体名 (一社) 福祉防災コミュニティ協会、(株) 百年防災社	2. 連携先の団体 SDGs 推進、防災対策に意欲ある自治体及び企業
--	--

3. 取組目的 災害時にも誰一人取り残さない地域づくりを目指して、情報収集、避難・避難生活支援、物資の準備等を、企業版ふるさと納税を活用し、官民が連携して地方創生に寄与する。	4. 関連するゴール	
---	-------------------	---

5. 取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）

行政 SNS緊急情報サービス
⇒正確な災害情報の即時収集

・AIを活用し、自治体が求めるすべての災害/緊急リスク情報を解析・配信・見える化する



地域 地区防災計画
⇒コミュニティの地域防災力向上

・地区防災計画を作成する過程でコミュニティが生まれ、災害時に地域で助けあえる



福祉 福祉防災計画
⇒福祉施設のBCP/福祉避難所

・福祉施設の事業継続計画、福祉避難所計画を作成し、給電器やトイレなど備品を整える



取組のポイント（3つの視点）

地方創生SDGsの視点

わが国においては平時も災害時も誰一人取り残さない地域づくりが重要です。特に、災害時には正確な情報、要配慮者を中心とした安全な避難、電気やトイレ等の確保による避難生活支援が重要です。これらはSDGsの3,6,7,11に該当し、企業が地域を支援する17により地方創生SDGsに貢献します。

ステークホルダーとの連携

本プロジェクトは、福祉防災コミュニティ協会、百年防災社が、自治体とSDGs推進に意欲ある企業を繋いで、災害に強いまちづくりを目指します。また、多くの自治体が電気とトイレ等を分散備蓄し、災害時に被災自治体を集中支援する連携の仕組みづくりを目指します。

モデル性・波及性

企業版ふるさと納税を活用することで資金を集め、行政にプロジェクトの提案を行うスキームのため、地域を限定せず取り組むことができます。行政は、災害時に正確性のある災害情報システム、電気、トイレ等を導入でき、より包括的な災害対策が運用できるようになります。

今回、1事例目として国土地図株式会社様から約1,000万円の寄付が予定されています。この寄付によって、寄付を受ける自治体は行政へのSNS緊急情報サービスの導入、福祉/介護施設、地区防災計画の作成・福祉防災計画の作成を進めることができます。本プロジェクトは、地域と行政への総合支援ができるパッケージとなっており、導入自治体が増えれば、災害時の受援応援の仕組みにより、さらに連携効果を高めることができます。

自由記述欄

1. 企業版ふるさと納税を活用したソリューション

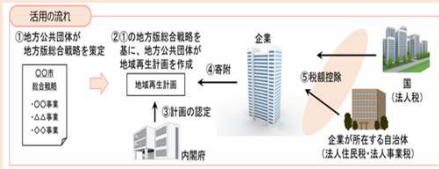
2. 総合パッケージの内容

企業版ふるさと納税とは

企業が自治体に寄付すると
税負担が軽減される制度

1. 制度のポイント

2. 企業へのメリット



地方公共団体とのパートナーシップの構築
行政や内閣府とのつながりが生まれ知名度が上がる



SDGsを通じた企業の価値向上



- 寄付金額の最大9割が法人関係税などから控除される
- 最低10万円から寄付が可能
- 寄付企業への経済的な見返りは禁止

令和2年度から税額控除が拡充！

寄付商品パッケージ

	バリュー	ベーシック	ライト
地区防災計画フルバージョン	◎	◎	×
地区防災計画簡易バージョン	×	×	◎
福祉防災計画集合研修	◎	◎	◎
福祉避難所立ち上げセット	◎	◎	◎
ホンダ給電器1台・ラップポントイレ4台	◎	◎	◎
SNSリアルタイム緊急情報サービスSpectee (5年)	◎	×	×
SNSリアルタイム緊急情報サービスSpectee (3年)	×	◎	◎
計	1700万円 (実質170万円～)	1300万円 (実質130万円～)	1000万円 (実質100万円～)

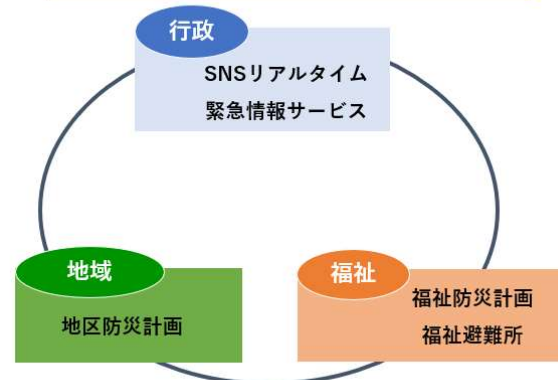
寄付商品オプション

オプション商品例	数量	金額 (税込)
① ポータブル蓄電池 (ソーラーパネル付)	5台	100万円
② ポータブル除菌脱臭機	20台	110万円
③ ほっ！トイレラジタイプ (4回入)	1000個	100万円
④ ホンダ 給電器	1台	120万円
⑤ ラップポントイレ	4台	100万円



3. 2030年までに
目指すべきゴール

地域防災力を高める総合パッケージ



災害時に受援応援の仕組みづくり

ゴールは、多くの自治体が電気とトイレを
分散備蓄し、被災地で集中運用

